

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社パルグループホールディングス

【英訳名】 PAL GROUP Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 宇都宮 幸雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 宇都宮 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高	(百万円)	86,810	91,459	116,457
経常利益	(百万円)	4,953	6,144	6,044
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,755	3,310	3,071
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,723	3,402	3,077
純資産額	(百万円)	37,236	39,274	37,590
総資産額	(百万円)	81,384	86,068	77,083
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	125.25	150.49	139.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.8	45.6	48.8

回次		第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	65.20	61.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のもと、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、MDの改革を推進し、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどした結果、売上高は前年同期比4.5%増加の65,789百万円となりました。また、雑貨事業につきましては、知名度向上による旺盛な出店要請に呼応して28店舗出店するなどした結果、売上高は前年同期比7.9%増加の25,591百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.4%増加の91,459百万円となりました。

利益面につきましては、MDの改革の推進等を行ったことにより、売上総利益率は前年比0.3ポイント増加の57.0%となりました。営業利益は前年同期比1,177百万円増加の6,224百万円となり、経常利益は前年同期比1,190百万円増加の6,144百万円となり、税金等調整前四半期純利益は前年同期比869百万円増加の5,547百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比555百万円増加の3,310百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が2,412百万円、受取手形及び売掛金が2,751百万円、商品及び製品が2,725百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9,093百万円増加しました。

固定資産は、無形固定資産が345百万円増加しましたが、有形固定資産が438百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて108百万円減少しました。

(負債)

流動負債は、未払法人税等が1,425百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が3,727百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,332百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が3,591百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,968百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が1,593百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,683百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,136,000	23,136,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,136,000	23,136,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		23,136		3,181		3,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,136,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,928,100	219,281	
単元未満株式	普通株式 71,000		
発行済株式総数	23,136,000		
総株主の議決権		219,281	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ900株(議決権9個)及び14株含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式88株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルグループ ホールディングス	大阪市中央区北浜三丁目 5番29号	1,136,900		1,136,900	4.91
計		1,136,900		1,136,900	4.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,959	38,371
受取手形及び売掛金	5,178	7,930
商品及び製品	8,592	11,317
その他	1,560	2,764
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	51,288	60,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,496	7,316
その他(純額)	2,406	2,148
有形固定資産合計	9,903	9,464
無形固定資産		
	398	743
投資その他の資産		
差入保証金	13,414	13,169
その他	2,153	2,381
貸倒引当金	74	73
投資その他の資産合計	15,492	15,477
固定資産合計	25,794	25,685
資産合計	77,083	86,068
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,610	16,337
短期借入金	3,287	4,591
1年内返済予定の長期借入金	2,917	2,495
未払法人税等	1,543	117
賞与引当金	1,255	835
引当金	167	200
その他	5,902	7,438
流動負債合計	27,685	32,017
固定負債		
長期借入金	6,786	10,378
退職給付に係る負債	756	804
引当金	262	282
資産除去債務	1,702	1,719
その他	2,299	1,592
固定負債合計	11,807	14,776
負債合計	39,492	46,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	31,927	33,520
自己株式	2,087	2,088
株主資本合計	37,491	39,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	235
為替換算調整勘定	5	4
退職給付に係る調整累計額	38	40
その他の包括利益累計額合計	99	190
純資産合計	37,590	39,274
負債純資産合計	77,083	86,068

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	86,810	91,459
売上原価	37,552	39,297
売上総利益	49,257	52,162
販売費及び一般管理費	44,211	45,938
営業利益	5,046	6,224
営業外収益		
受取利息	1	1
受取賃貸料	5	9
持分法による投資利益	0	-
その他	70	45
営業外収益合計	77	56
営業外費用		
支払利息	100	88
債務保証損失引当金繰入額	38	17
その他	31	30
営業外費用合計	170	135
経常利益	4,953	6,144
特別損失		
固定資産除却損	89	162
減損損失	185	434
特別損失合計	275	596
税金等調整前四半期純利益	4,678	5,547
法人税、住民税及び事業税	1,825	2,093
法人税等調整額	97	143
法人税等合計	1,922	2,236
四半期純利益	2,755	3,310
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,755	3,310

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	2,755	3,310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	93
退職給付に係る調整額	28	2
為替換算調整勘定	7	0
持分法適用会社に対する持分相当額	8	0
その他の包括利益合計	31	91
四半期包括利益	2,723	3,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,723	3,402
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった㈱クレセントスタッフ、1月31日であった㈱ナイスクラブ及び㈱マグスタイルについては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、決算日を2月末日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は㈱クレセントスタッフの平成29年1月1日から平成29年2月28日までの2か月分の損益について、㈱ナイスクラブ及び㈱マグスタイルの平成29年2月1日から平成29年2月28日までの1か月分の損益について、ともに利益剰余金で調整し連結しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
株式会社フリーゲート白浜	160百万円	143百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	1,557百万円	1,443百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,539	70	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,539	70	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	62,986	23,711	86,698	111	86,810		86,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	134	134	134	
計	62,986	23,712	86,699	246	86,945	134	86,810
セグメント利益又は損失 ()	3,008	2,014	5,022	24	5,047	0	5,046

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額 0百万円であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「衣料事業」において178百万円、「雑貨事業」において6百万円それぞれ減損損失を計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,789	25,591	91,381	77	91,459		91,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高				131	131	131	
計	65,789	25,591	91,381	209	91,591	131	91,459
セグメント利益又は損失 ()	4,404	1,809	6,213	10	6,224		6,224

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
2. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「衣料事業」において315百万円、「雑貨事業」において118百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	125円25銭	150円49銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,755	3,310
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,755	3,310
普通株式の期中平均株式数(株)	21,999,191	21,999,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月11日

株式会社パルグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余 野 憲 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルグループホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルグループホールディングス及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。